

一般質問



まえだとしお 前田寿夫議員

重点に駆除していく。駆除の方法は、対策も含め検討している。

捕獲従事に携っている人は6名、平均年齢65歳。従事者の補充は定時放送やホームページで行っている。また、新島山のモノレールについては東京都のご理解を得て、必要に応じ使用させていただいている。

ジが考えられ、山肌が露出している。このことから、土砂災害の発生が考えられるので、現在、対策を検討中。今後も、治山、獣害対策等、東京都と連携し取り組んでいく。

問 鹿の捕獲状況と、これから予定は。そして捕獲隊の方々は年齢が上の人が多いと感じるが、人の補充は。新島山に登る手段としてモノレールは使用できるか？

答

令和6年8月末の捕獲状況として79頭を捕獲、そのほとんどが、新島山、宮塚山エリアで52頭を捕獲。特に個体数の多い新島山を

鹿駆除対策はどうや

一括質問方式

問 新島山は全体的に草木の緑が半分位になつて

いる。鹿の食害だけではなく、5年前の台風の影響もかなりあつたと考える。大雨の時の土砂災害も気になる。早めの緑化対策が必要では。



▲新島山の様子

一般質問とは？

議員が行政に方針や施策、具体的な問題について質問をしたり、政策的提言をしたりすることです。通常は議会の本会議で行われ、質問は予め(本会議の1週間前)提出され、提出順に議員が質問します。議員の権利として希望した議員のみ登壇し、議員ごとに一括質問方式か一問一答方式が選択できます。質問事項の数の制限はありません。(令和3年9月定例から導入)

質問回数
3回まで

一括質問方式

議員が質問事項を一括して質問し、答弁者も一括して答弁を行います。

一問一答方式

議員が1つの質問事項を質問し、答弁者が1つの質問事項について答弁を行います。1つの質問が終わったら2つ目の質問をします。答弁者は2つ目の質問についての答弁を行います。

質問回数
制限なし

一般質問

おおぬまゆみこ
大沼由美子 議員

標や、現場業務状況を参考に採用や配置に努めている。

問 地域の高齢化に伴う社会保障、保健分野や最優先課題である災害防災対策で行政ニーズはますます高まるが、人手不足、人材不足が職員の労働環境を低下させていないか。

新島村役場職員
欠員の慢性化と対策

一問一答方式

答 職員の補充は都度実施しているので、欠員による職員の労働環境は低下していないと認識している。これからも行政ニーズに対応し、優先されるべき業務を考慮して職員の充足と配置を行っていく。

問 少子高齢化による人手、人材不足の影響が役場職員欠員の慢性化を招いていないか、村長の考えは。

答 民間企業同様、地方自治体でも人材確保に苦戦しているのが現状だが、当役場では求人サイトによる募集も含めて対策を講じている。退職者が出了場合は一度速やかに補充を行つていい。また定員管理計画の指



▲新島村役場

答 業務効率化の一ツであるDX化の推進は、住民サービス向上を目的にしている。現在も東京都の「島しょ地域等デジタル技術支援事業」でデジタルツールの導入をし、職員の事務業務の軽減につながっている。

また、「A.I.議事録の体験による行政事務の効率化を図つていきたい。

ひとりごと

「少子高齢化」が諸悪の根源のごとく、人口減少や人手不足に起因する社会現象に日本全国が翻弄されているが、誰もがもう奇跡は起きないと気付いている。移住、定住あるいは離島留学生など、ほんの数名の獲得を大仰に、声高に叫び続けても焼け石に水である。ならば、現実を冷静に受け入れ、社会を支える現役世代が8割になる「8掛け社会」を生き抜くため、今からコンパクトながら地に足のついた地域の地固めに、行政と住民が力を合わせて取り組むべきであろう。極めて多様な業務を、極めて少数の職員数で担つてている役場の現状を住民も理解し協力していきたいと思う。

一般質問



とみたひろあき
富田 浩章 議員

問 南海トラフ地震に伴う津波の来襲が想定される式根島西側の泊・大浦・中の浦海岸は、携帯電話がほとんどつながらない状況に置かれている。津波の詳細情報を得るために、緊急時に家族等と連絡する手段として、またラジオガードが配置されていない時期に、溺れるなど事故が発生し一刻を争う場合

携帯電話通信困難地域、特に式根島各海岸の早期解消を！

一問一答方式

答 機構改革他、人材に関することについて

問 機構改革の進捗状況

通信困難地域の場所の確定はもちろんだが、解消に向けてどのような方策があるか、検証していくための計画策定が目的。東京都の補助事業なので交付決定後に入札となり、令和7年3月完了を予定している。来年度以降に通信事業者と折衝を行い、通信アンテナ局設置等にむけて検討していく。

答 退職理由はさまざまです

問 退職者が多いが要因は？

現在の職員数は115名。退職があつた時点で募集をかけ補充を行っているため、過去5年間の推移をみても明らかに不足とは言えないが、国や都からの業務移譲やDX、再生エネルギーなど多種多様の業務を行うには、補充が必要と感じている。

答 対策事業の進捗状況は？

電話の「通信困難地域解消」予算に計上されている携帯電話の「通信困難地域解消」対策事業の進捗状況は？

今後は詳細を決定するためプロジェクトチームをつくり最終の調整を行う。住民に寄り添い、わかりやすい行政運営を行うことを第一に考え、多種多様な政策に対応できる組織づくりを念頭に置いた改革を進めしていく。

問 新島村職員の現状は？

あり、一概に主な要因を挙げることはできないが、昨今の民間企業の給与の大大幅をつくり、最終の調整を行う。住民に寄り添い、わかりやすい行政運営を行うことを第一に考え、多種多様な政策に対応できる組織づくりを念頭に置いた改革を進めていく。

いる。今後は詳細を決定するためプロジェクトチームをつくり最終の調整を行う。住民に寄り添い、わかりやすい行政運営を行うことを第一に考え、多種多様な政策に対応できる組織づくりを念頭に置いた改革を進めしていく。

員のメンタルフォロー等も含め、離職を防ぐためにできる対策をさらに進めていく。



▲今後は通信事業者との交渉が最大の課題である

一般質問

議会だより<第110号>

一般質問



こくほりか利佳議員

間、村民運動会は7年間開催できずにいた。まず以前のように戻して、一つ一つの行事が終了した後、速やかに反省、検証を行い、それに基づき未来に向けた建設的な議論がなされるべきだと思う。（村長）

答 花火大会は行わない。

能登半島の災害復旧の支援策として物品を購入、販売。子供たちのための大型遊具をリース。小中学生の企画展も募集する。（企画調整室長）

問 人口構成や住民の意識の変化。村行事も本質的な意義を考えながら建設的に変えていくことが理想的。村の考えは。

答 両イベントは実行委員会を組織しており、行政からは補助金という形で支援している。住民が考え作り上げるという形が理想だと思う。島民まつりは5年

く事業目的を住民に伝え、事業を再開するために、人口減少での人員確保や、参加意識の度合いなど、調整や確保が課題。「まちづくりは人づくり」。協働して社会に貢献できるような人材を育成することでもある。今後も、地道に根気よく

参加を促していく。（教育長）

問 地域の行事でコミュニティがつながり、災害対策にもなると考える。一方で、行政の責務とは、情報の公開や提供、多様な地域住民の声を聞く体制づくり、コミュニケーション活動への財政支援などである。村民

が自分ごと捉える意識改革が必要。我々議員も村民の意見集約や情報の共有、村民参加を推進するよう協力することも必須。

ひとりごと

令和7年度、ホームステイで通学する「里親型」での受け入れは難しいが、島に住む祖父母や親戚宅から通学する「孫戻し型」での離島留学の可能性は、まだある。せっかく始まった離島留学を継続するためには、受け入れ先のための援助の充実が必要だ。

問 島外から新島高校への入学希望者がいても、生活の拠点がなければ離島留学生の募集をすることができない状況。離島留学を継続するためにも、寮の整備を東京都に

もしっかりと要望すべき。

きたいが、ハード面の整備よりも、運営形態、人員確保が懸念されるところ。東京都には、8月の島しょ教育長協議会で、物価高騰に対する補助額の増額等の要望を行った。引き続き一層の取組を要望しつつ、島留学の充実に努めていきたい。（教育長）

答 令和7年度は、ホスト

ファミリーの確保ができる

育長協議会で、物価高騰に対する補助額の増額等の要

課題。継続性が担保できる課題。は、引続き空き家等含めた住宅活用の中で検討してい

い。（教育長）



▲今夏、商工会青年部は観音様夜宮を続けるために大きく変化させた

一般質問



吉見一之議員

問 新島の連絡船乗り場は、建物も含め仮設扱いで現在に至っている。利用者は最大60人ほど、今まで盜難などのトラブルは報告されておらず、今のところは増設や建て替えの計画はない。また、式根島については待合所の新築が計画されているので、それらを利用する等で対応したい。

答 新島の連絡船乗り場は、券売所兼待合所となつていて、建物が狭く待合所は数人しか利用できず、券売所としても防犯上非常に危うい作りとなつている。式根島においては、乗船待ちの乗客が体調不良となる事例もある。そのため周辺施設の充実を図ることについて、村の見解をお聞きしたい。

問 周辺施設の充実を！
答 連絡船にしき

問 現在まで新島の券売所でトラブルが無かつたのは、ひとえに従事者の努力の結果だと思う。仮設とはいえ既に20年以上も経過しているので、新島・式根島間で唯一の交通手段である連絡船について、運営方法や利便性の向上を検討していただきたい。

答 自動券売機の導入や発着場所等も含め、今後検討していくきたい。

一問一答方式

問 漁業、農業、観光業（商業、飲食業等も含む）は、高齢化が進むにつれ従事者が不足し、このままでは産業が衰退し限界集落となることも懸念される。特に漁業・農業組合といった団体の組織力の減退が顕著であるため、行政の積極的な支援が必要だと思うが、村の考え方をお聞きしたい。

問 村長が真剣に考えていることは理解できた。今後とも現行の産業振興はもとより、国や都等と連携して

答 新島・式根島は、少子高齢化や若者の島離れによつて、従事者が減少し産業が衰退する、産業が衰退するから（職を求めて）若者たちが流出する、といった悪循環に陥っているようと思える。非常に困難ではあるが、企業誘致や新産業の導入等で関係人口を増大して経済活動を活性化し、将来新島で仕事に就きたい子供たちが増えるようにしたい。

一問一答方式



▲連絡船乗り場の現状

企業誘致や新たな産業の創出等、積極的に進めていた

だきたい。

一般質問

議会だより<第110号>

一般質問



あや
綾 とおる
享 議員

答 令和7年4月からの実施に向け準備を進めている。

問 加齢性難聴者への補助について、3月、6月議会で「よく検討していく」「制度整備には慎重に取り組んでいく」との答弁だった。検討状況・今後の方向はどうか。

耳
補聴器購入費補助について

一問一答方式

問 4月から年齢制限をなくし、助成回数も倍増する改正を行った。島民にとって役に立つ制度として成果

答 保育士の確保、施設の

建物
島外受診助成の改善の成果はどうか？

一問一答方式

答 来年度、再来年度については、隔年で選択できる検査方法の実施に向け調整中だ。より良い検査方法を検討する。

人
子供の権利条約に沿った保育を

一問一答方式

答 前年同時期と比較して、申請・給付件数とも約130%となっている。新たに対象となつた19～64歳の方の利用は全体の22・2%となつていて、制度改正は間違いではなかつた。

を上げているか。

問 胃がん検診の内視鏡検査について



一問一答方式

問 バリウム検査で必要となれば、本土病院で内視鏡検査を受けることになり、新島でも内視鏡検査の実施を求めてきた。昨年、村が実施したアンケートでは、内視鏡検査の希望者が多かつた。

答 前年同時期と比較して、申請・給付件数とも約130%となつていて、新たに対象となつた19～64歳の方の利用は全体の22・2%となつていて、制度改正は間違いではなかつた。

増改築等の課題がある。なるべく早い時期での実現目指し、取り組んでいる。村の防災会議に女性委員を。

人
南海トラフ「巨大地震注意」情報に関わり、村の「備え」を問う

一問一答方式

問 保存食、資材・機材、簡易トイレなどは、避難所に配備されているか。

答 それぞれの地区に4日分備蓄している。今後は1週間分を目指す。

問 「被害者ゼロ」を目指し、個々の状況に応じた対応が必要だ。

答 現在、女性委員はいな。避難所の運営、女性委員について検討していく。

問 女性・高齢者の視点を取り入れた防災・避難所運営が必要だ。村の防災会議に女性委員を。



▲津波非難経路。津波発生時はすぐに高いところへ逃げて!

一般質問

議会だより<第110号>

一般質問



まえだかつとし
前田勝利議員

耕作地、遊休農地や違反転用がないのか、目視による調査を行っている。

村は調査に基づき、遊休農地化している土地所有者に今後の耕作予定の有無、賃借の意思などを確認し、

貸付などの意思があれば耕作面積を増やしたい方や農業をやりたいが畠がない方に農地の紹介などを行っている。

問 遊休農地の放置や増加によるデメリットは、農地の価値が下がり再利用も困難になる、自給率が低下する、固定資産税が通常の農地より高くなる、災害時のリスクが増えるなどが考えられるが、どのように取り組んでいくのか。

遊休農地の対策は
一括質問方式

答 遊休農地の解消に向けた取り組みは、農業委員会委員の方々に、毎年農地の利用状況調査をお願いし、

また、ふれあい農園では園芸教室を開催し、農業経験がない方、浅い方に向け野菜作りの楽しさを広く知つてもらい、この体験を通じて実際の農地での野菜作りに繋がることで、遊休農地の利用促進が図られればと考えている。

問 農業用水の安定供給は
一括質問方式

問 今年の7月、8月は暑さが厳しく、私の記憶では

答 夏場になると使用料に對し供給量が追いつかず、たびたび断水になるなど農家の皆さまには大変ご迷惑をおかけしている。特に今年は雨があまり降らず、作物の生育に悪影響を与えてしまう状況となつた。根本

7月8日に降雨があつてかかり8月中旬頃まで降雨はなかつたと思う。降雨がないので、作物の生育に大きな影響が出る恐れがあつたため、農業者は農業用水の使用に注力していた。

しかし、農業用水の使用が重なつたためか、水がない日や、出ても水量が弱い日があった。農作物は天候の影響を受けるため、水の確保は必要不可欠。久田巻地区の農業用水の安定した給水対策について、どのように取り組まれるのか伺う。

答 容量の問題が挙げられる。現在の容量は100トンで、と容量的に不足する状況があり、夏場に日照りが続く数年に渡り続いている。このような状況を踏まえ、現在、東京都と協議し

ながら改善対策を検討している。農水の安定供給は農業振興を進めて行くうえでも最重要課題の一つでもあるので、早期改善に向け取り組んでいく。



▲若郷・久田巻地区農地